

日田市観光振興基本計画



第1章 計画策定の趣旨

1. 策定の目的	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画の期間	2
4. 持続可能な開発目標（SDGs）と本計画との関係	3

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

1. 国の現状と観光振興の取組	5
2. 大分県の現状と観光振興の取組	9
3. 日田市の観光の現状	13

第3章 日田市の観光戦略

1. 基本理念と基本方針	19
2. 5つの基本方針と基本施策	20
基本方針1「地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ」	21
基本方針2「ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり」	23
基本方針3「戦略的な誘客と効果的な情報発信」	25
基本方針4「安全・安心なおもてなし環境の整備」	27
基本方針5「多様な関係者の連携による持続可能な観光地域づくり」	28
3. 計画の目標（数値目標）	30
4. 計画の進捗管理	30

1. 策定の目的

人口減少・少子高齢化が進行するなか、幅広く消費と雇用を生み出し、経済波及効果が大きい観光産業の振興は、将来にわたる持続的な成長と発展を実現するために重要な役割を果たしています。

しかしながら、2020（令和2）年以降、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界的な流行が長期化したことにより、国内外の観光需要が大きく減少し、国内の観光産業に深刻な影響を及ぼしています。

一方で、コロナ禍での移動制限や自粛要請により、時代とともに変化するライフスタイルや価値観は、感染症拡大を契機としてさらに多様化し、団体旅行から個人旅行への転換、ワーケーション等の新たな旅のスタイルの普及など、旧来の観光地が対応しきれなかったニーズが定着し始めています。

国においては、国内の観光需要の回復と観光関連の体質強化を図るため、2020（令和2）年7月に「観光ビジョン実現プログラム 2020－世界が訪れたくなる日本を目指して－」を策定し、「観光関連産業の雇用の維持と事業の継続」「反転攻勢に転じるための基盤の整備」「国内旅行の需要喚起」「インバウンドの回復」の4つのプログラムを、政府、民間、地域が一体となって着実に実行することで、観光立国の実現を図ることとしています。

また、2022（令和4）年6月には「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を策定し、国は、国内外の需要を地域に取り込む観光を、地方経済を支える重要な産業と位置づけ、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決や魅力向上を図るための具体的な取組を示しています。

大分県においては、「大分ならではの新たな魅力への挑戦」「感染症、災害に強い安全・安心なおもてなしの実現」「旅行者、観光事業者、地域住民の相互理解による持続可能な観光の実現」を推進指針とした第4期（令和4～6年）の「日本一のおせん県おおいたツーリズム戦略 2022-2024」を策定し、ポストコロナ時代に向け、大分県観光の新たな魅力創出への挑戦や安全・安心なおもてなしに繋がる取組を推進することとしています。

こうした状況を踏まえ、本計画は、多様化する旅行ニーズや環境の変化に柔軟に対応すべく、本市の特性を活かした持続可能な観光地域づくりを目指して、行政や観光協会、観光関連事業者、観光関連団体のみならず、市民や各種団体、事業者などが一体となって観光振興を図るための指針として策定するものです。

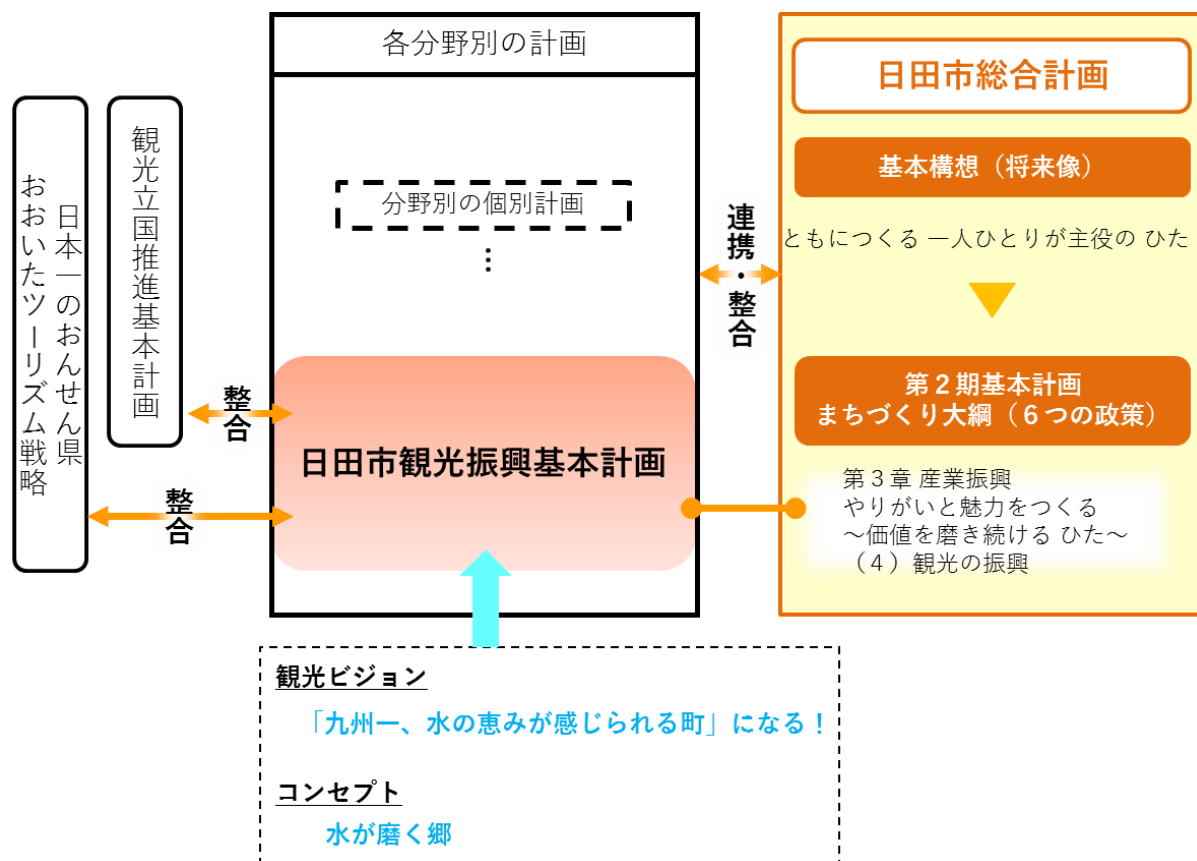
■「日常をハレの日に。」

本計画の方針に基づく取組において、市民や訪れた人が、本市の文化や歴史に磨き上げられた祭り、体験、アクティビティ、グルメ等を通して、日常生活から解放される「ハレ」の日を楽しみ、感じることでできる観光地域づくりを進めていきます。

第1章 計画策定の趣旨

2. 計画の位置づけ

本計画は、本市の最上位計画である「第6次日田市総合計画」に基づく、観光分野の個別計画として位置づけるとともに、国や県の観光施策などを踏まえた、本市の観光振興の基本的な方針を定めるものです。



3. 計画の期間

本計画の期間は、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までとします。なお、社会情勢や様々な状況を考慮して、必要に応じて計画の見直しを行います。

■2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの観光に関する主要な出来事

2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度	2027（R9）年度
本計画の対象となる5年間				
▶ ツール・ド・九州2023 ▶ 第19回世界水泳選手権（福岡）	▶ 福岡・大分DC ▶ 佐賀国スポ自転車競技（オートボリス）	▶ 大阪・関西万博		

4. 持続可能な開発目標（SDGs）と本計画との関係

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人間活動に起因する諸問題に対応して、人類が将来にわたり恵み豊かな生活ができるよう、2015（平成 27）年に国連が提唱した「持続可能な開発目標」であり、国においては、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の普及・促進を行っています。

本市においても、総合計画に基づいてまちづくりに取り組む方向性は、持続可能な開発目標であるSDGsの目指す17のゴールの方向性と同様であることから、総合計画の推進を図ることでSDGsの目標に繋がるものと考えています。



資料 国連連合広報センターWEB サイト

観光庁の報告書「持続可能な観光先進国に向けて」においては、観光客と地域住民の双方が満足できる持続可能な観光を実現するには、適切な観光地マネジメントが不可欠であり、そのためには観光指標のあり方について検討を進めることとしています。ここでいう観光指標とは、観光客の入込人数や消費額など経済的な側面だけを対象とするものではなく、経済、文化、環境、住民それぞれの広範な分野に及ぶものとされています。

このため、本計画においても、SDGsの理念や関連する目標を踏まえて、施策を推進するものとします。

■本計画に関連する目標



資料 国連連合広報センターWEB サイト

第1章 計画策定の趣旨

■【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保険)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を確保する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	強靱（レジエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標 10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標 11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつ強靱（レジエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標 12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標 13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標 14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標 15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標 16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築する。
目標 17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

1. 国の現状と観光振興の取組

国は、2016年（平成28）3月に「明日の日本を支える観光ビジョン～世界が訪れたい日本へ～」を策定し、観光を「地方創生の切り札」「成長戦略の柱」と位置づけ、「観光先進国」の実現に向けた各種施策を展開してきました。

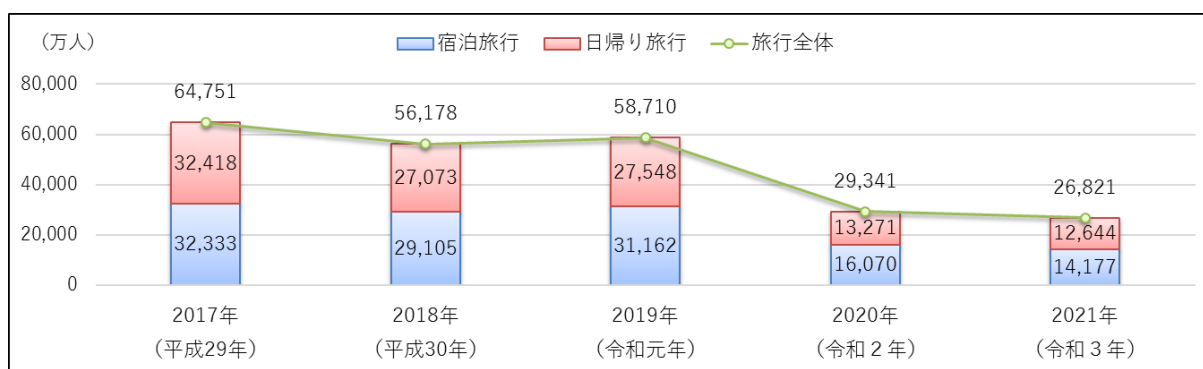
こうしたなか、感染症の拡大により、国内の観光関連産業に深刻な影響が生じたことを受け、2020（令和2）年7月には、国内の観光需要の回復と観光関連の体質強化を図ることを目的として「観光ビジョン実現プログラム 2020－世界が訪れたい日本を目指して－」を策定し、「観光関連産業の雇用の維持と事業の継続」「反転攻勢に転じるための基盤の整備」「国内旅行の需要喚起」「インバウンドの回復」の4つのプログラムを、政府、民間、地域が一体となって着実に実行することで、観光立国の実現を図ることとしています。

また、感染症の拡大の影響が長期化したことに伴い、デジタル、オンラインの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が可能になりつつあることを踏まえ、2022（令和4）年6月には、「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指すとした「デジタル田園都市国家構想」を策定し、2022（令和4）年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野では、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決や魅力向上を図るための重要な要素の一つに「地方に仕事をつくる」ことを挙げ、国内外の需要を地域に取り込む観光は地方経済を支える重要な産業であるとしています。

そして、観光分野のDXを進めることにより、旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等を図ることが可能であるとし、観光地域づくり法人（以下「DMO」という。）等におけるマーケティング及び観光地経営の戦略策定、DXを進めるために必要となる人材の育成等の取組を推進することとしています。また、分野別の施策での「観光を通じた地域での仕事づくり」においては、「地域の生産性革命による地域活性化の好循環創出」「観光需要の喚起」「地域の魅力のブランド化」「地域一体となった観光地の魅力向上」「観光客の受入環境の整備等」の5つの項目について、具体的な取組を示しています。

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

(1) 日本人国内延べ旅行者数の推移



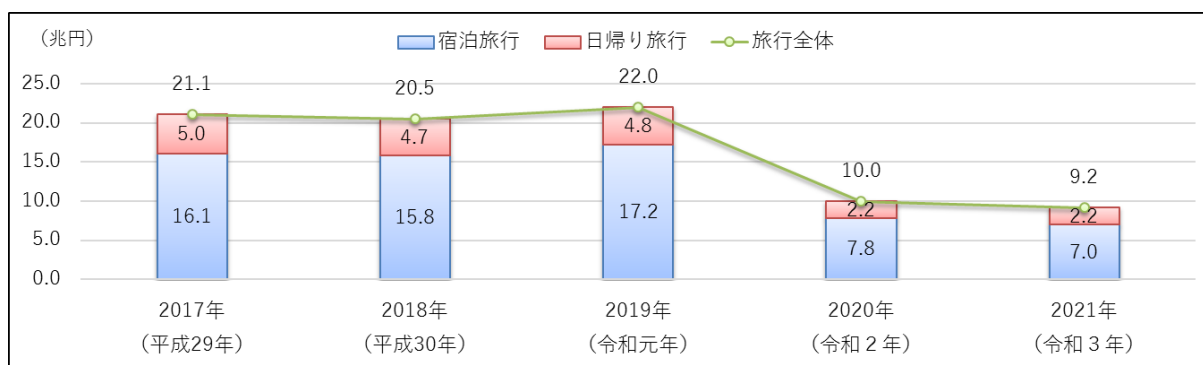
資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

✓日本人の国内延べ旅行者数は、2019(令和元)年までは60,000万人前後で推移していましたが、2020(令和2)年以降は、感染症拡大の影響により、宿泊旅行、日帰り旅行ともに大きく減少しました。

※2019(令和元)年比…2020(令和2)年 50.0%減

…2021(令和3)年 54.3%減

(2) 日本人国内旅行者消費額の推移



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

■日本人国内旅行消費額及び前年比

国内旅行全体				【単位：億円】					
				うち宿泊旅行			うち日帰り旅行		
	旅行消費額	2019年比	前年比	旅行消費額	2019年比	前年比	旅行消費額	2019年比	前年比
2017(H29)年	211,130	-	+0.8%	160,798	-	+0.3%	50,332	-	+2.3%
2018(H30)年	204,834	-	▲3.0%	158,040	-	▲1.7%	46,794	-	▲7.0%
2019(R元)年	219,312	-	+7.1%	171,560	-	+8.6%	47,752	-	+2.0%
2020(R2)年	99,738	▲54.5%	▲54.5%	77,723	▲54.7%	▲54.7%	22,015	▲54.7%	▲53.9%
2021(R3)年	91,835	▲58.1%	▲7.9%	69,925	▲59.2%	▲10.0%	21,910	▲59.2%	▲0.5%

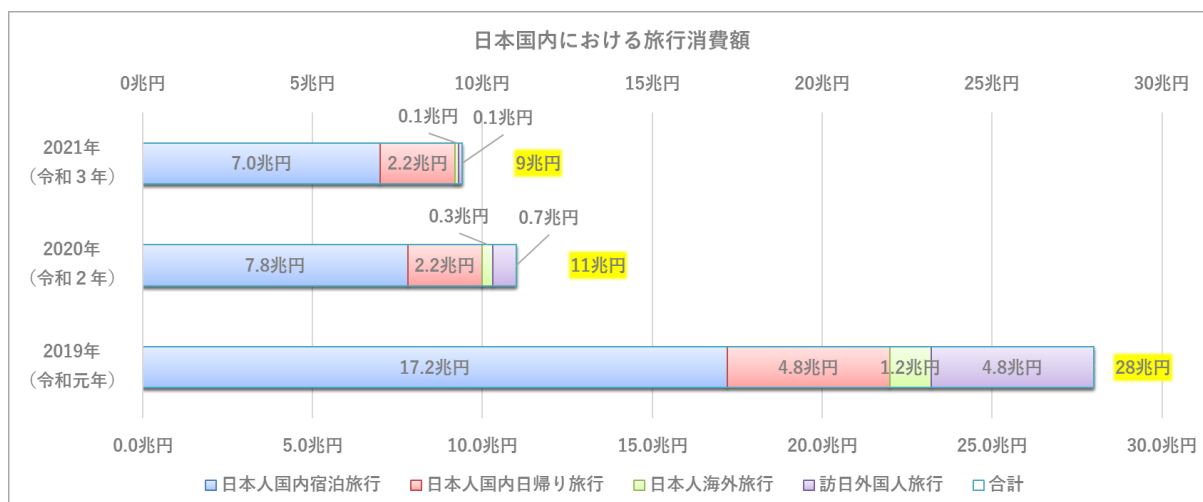
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

✓国内宿泊旅行は、2019(令和元)年は17.2兆円でピークに達しました。

✓2020(令和2)年は、感染症拡大の影響により、旅行消費額は大きく減少し、2021(令和3)年では2019(令和元)年比58.1%減の9.2兆円でした。

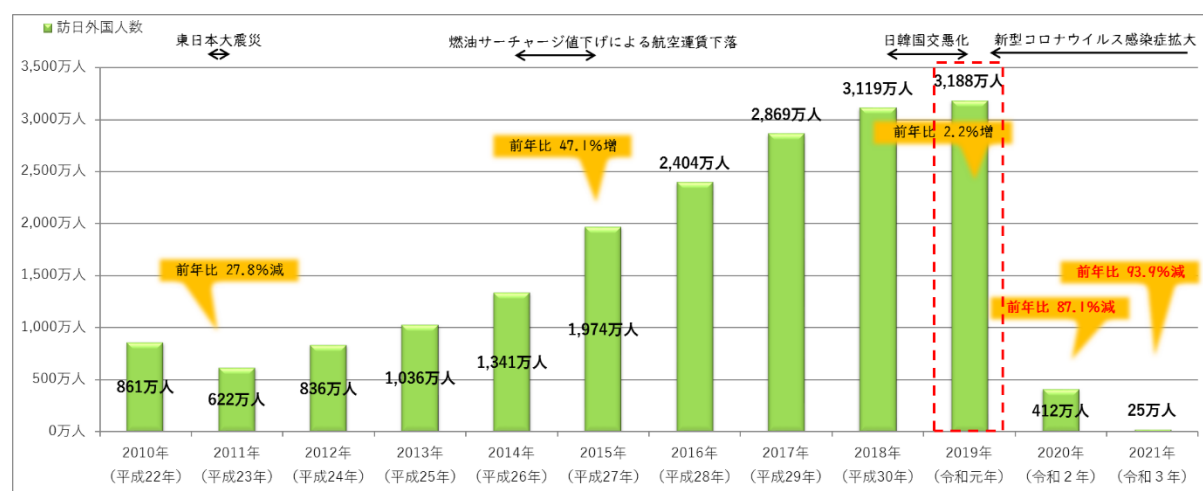
第2章 日田市の観光を取り巻く状況

(3) 日本国内における旅行消費額から見た新型コロナウイルス感染症の影響



- ✓2019（令和元）年以降、感染症拡大の影響により、国内外問わず、旅行消費額は減少しています。
- ✓2021（令和3）年の日本人及び訪日外国人旅行者による日本国内における旅行消費額は、2019（令和元）年比で67.9%減の9兆円でした。
- ✓2021（令和3）年の日本人海外旅行者（国内分）による消費額は、2019（令和元）年比で91.7%減少（1.2兆円から0.1兆円）しました。
- ✓2021（令和3）年の訪日外国人旅行者による消費額は、2019（令和元）年比で97.9%減少（4.8兆円から0.1兆円）しました。

(4) 国際情勢の変化及び入国制限による訪日外国人旅行者数の推移

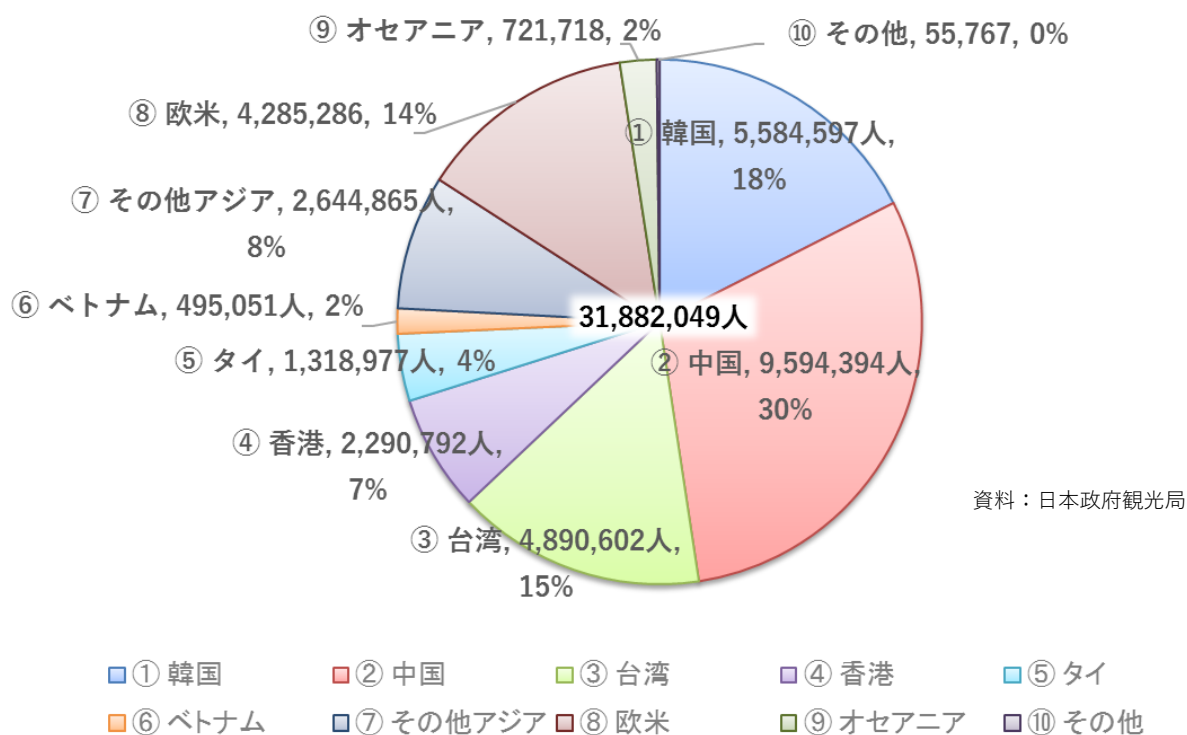


- ✓2019（令和元）年に3,188万人に達し、7年連続で過去最高を記録しました。
- ✓2020（令和2）年は、感染症の世界的な流行に伴い、各国において出入国の制限等、水際対策が強化された影響等により、前年比87.1%減の412万人でした。
- ✓2021（令和3）年も同様に、前年比93.9%減の25万人となり、さらに低い水準となりました。

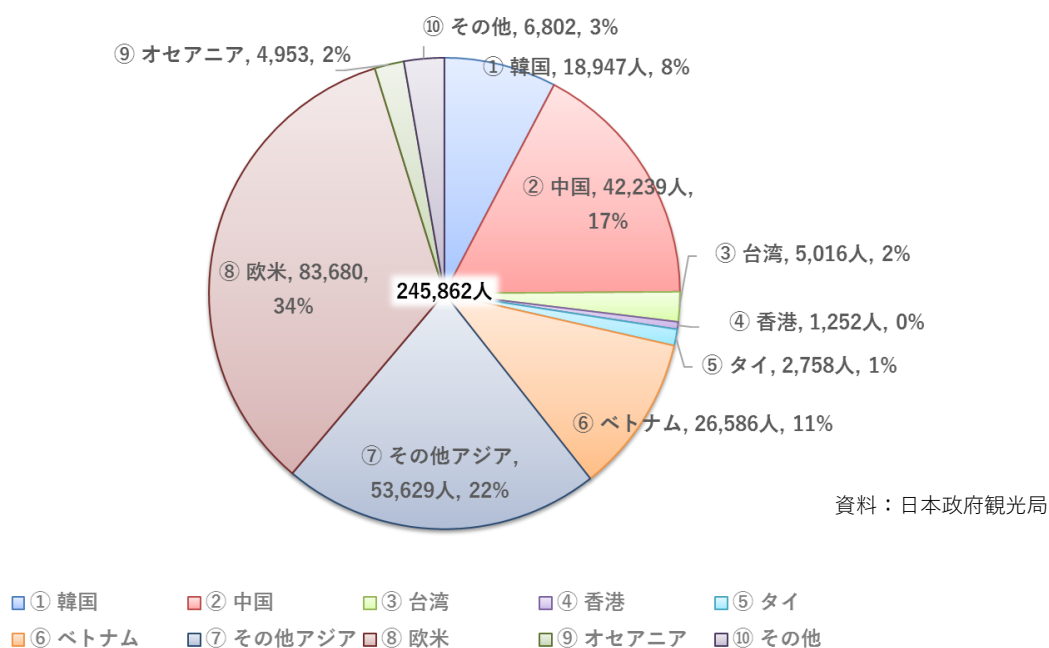
第2章 日田市の観光を取り巻く状況

■訪日外国人旅行者数の内訳

2019（令和元）年



2021（令和3）年



2. 大分県の現状と観光振興の取組

(1) 県の取組

大分県では、元気で魅力あふれる大分県づくりを進めていくためには、地域振興と観光振興を一体に進めるツーリズムの推進と観光産業の振興を着実に進展させることが重要と捉え、県民との協働で観光による活力ある大分県づくりを目指すため「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略」を策定し、行政、ツーリズムおおいた、地域観光協会、観光事業者、商業事業者、農林水産事業者、NPO、そして県民一人ひとりが共通認識のもと、同じ方向に向かって全力でツーリズムの推進と観光産業の振興に取り組んでいくこととしています。

■「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略 2022-2024」推進指針

1. 大分ならではの新たな魅力への挑戦

日本一を誇る温泉、豊かな自然と歴史文化などの魅力的な観光資源をはじめ、宇宙港やホーパークラフト等の新たな素材も活用し、国内外から繰り返し大分を訪れていただけるよう、大分ならではの新たな魅力づくりに挑戦します。

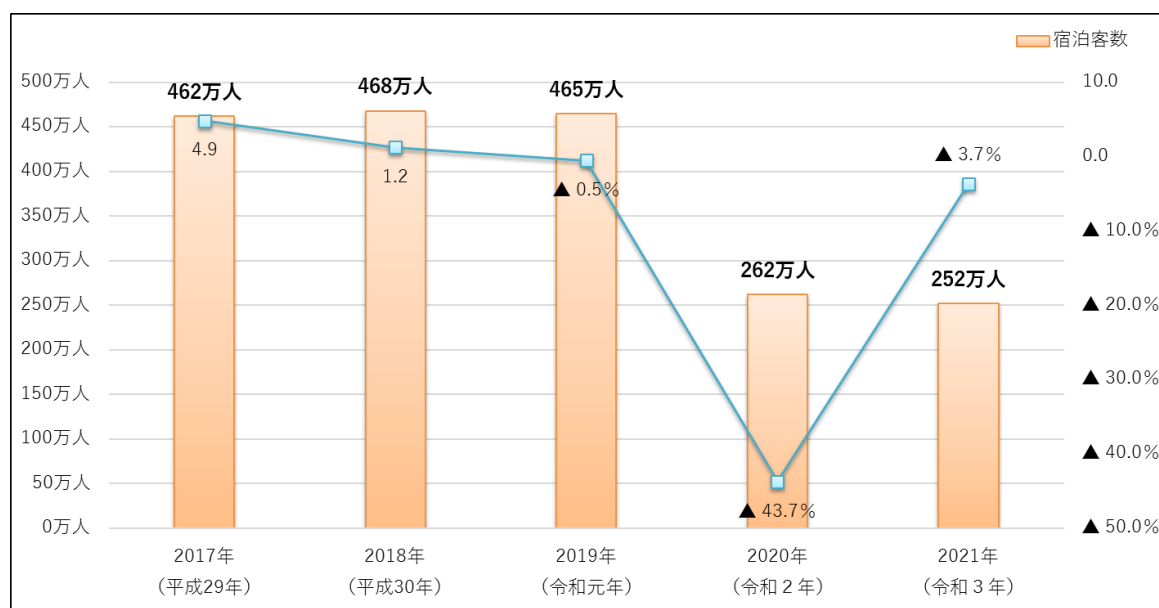
2. 感染症や災害にも強い安全・安心なおもてなしの実現

感染症や災害などの影響を最小限に抑え、早期に回復できる体制づくりや正確かつ迅速な情報発信を官民連携で取り組みます。また、DX・先端技術の導入等により、多様化する旅行ニーズに対応した受入環境整備を進めます。

3. 旅行者・観光事業者・地域住民の相互理解による持続可能な観光の実現

魅力ある大分に繰り返し訪れる旅行者、県経済を牽引する観光事業者、本県観光の価値を認めている地域住民が相互理解のもとバランスの取れた取組を推進します。また、地域の観光に関する課題解決に向けた取組を積極的に推進します。

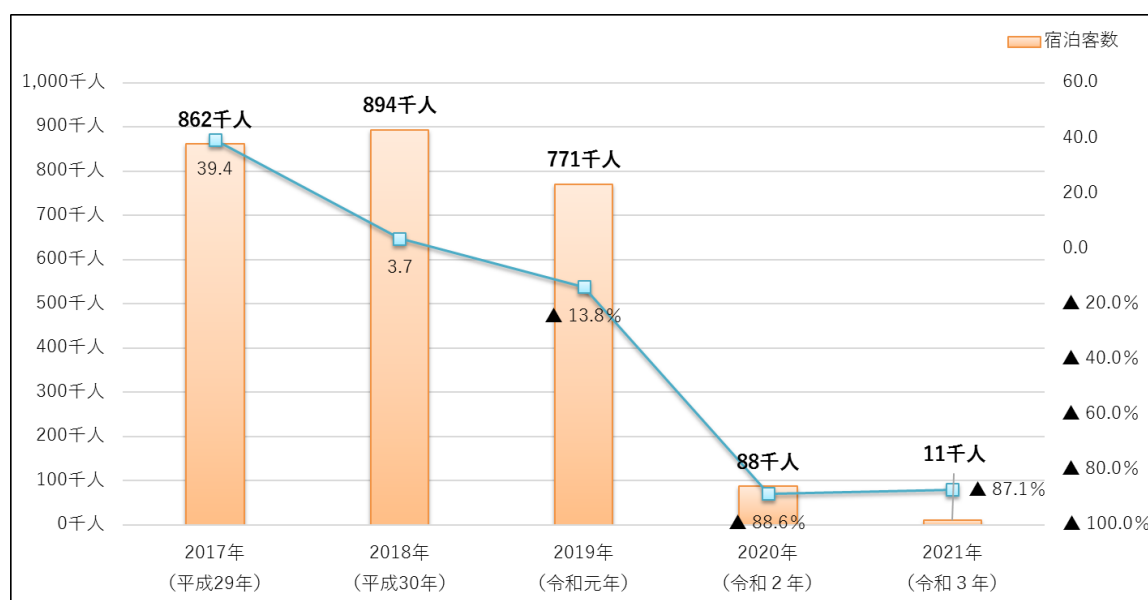
(2) 大分県内の観光宿泊客数の推移



資料 大分県観光統計調査

- ✓2020（令和2）年の県内観光宿泊客数は、日本人観光宿泊客数が対前年比 34.8%減、外国人観光宿泊客数は 88.6%減となり、全体では対前年比 43.7%減となりました。
- ✓2021（令和3）年の県内観光宿泊客数は、日本人観光宿泊客数が対前年比 6.2%減、外国人観光宿泊客数は 87.1%減となり、全体では対前年比 3.7%減となりました。
- ✓2021（令和3）年の県内観光宿泊客数は、2019（令和元）年と比べて 45.8%減少しています。

(3) 外国人観光宿泊客数の推移



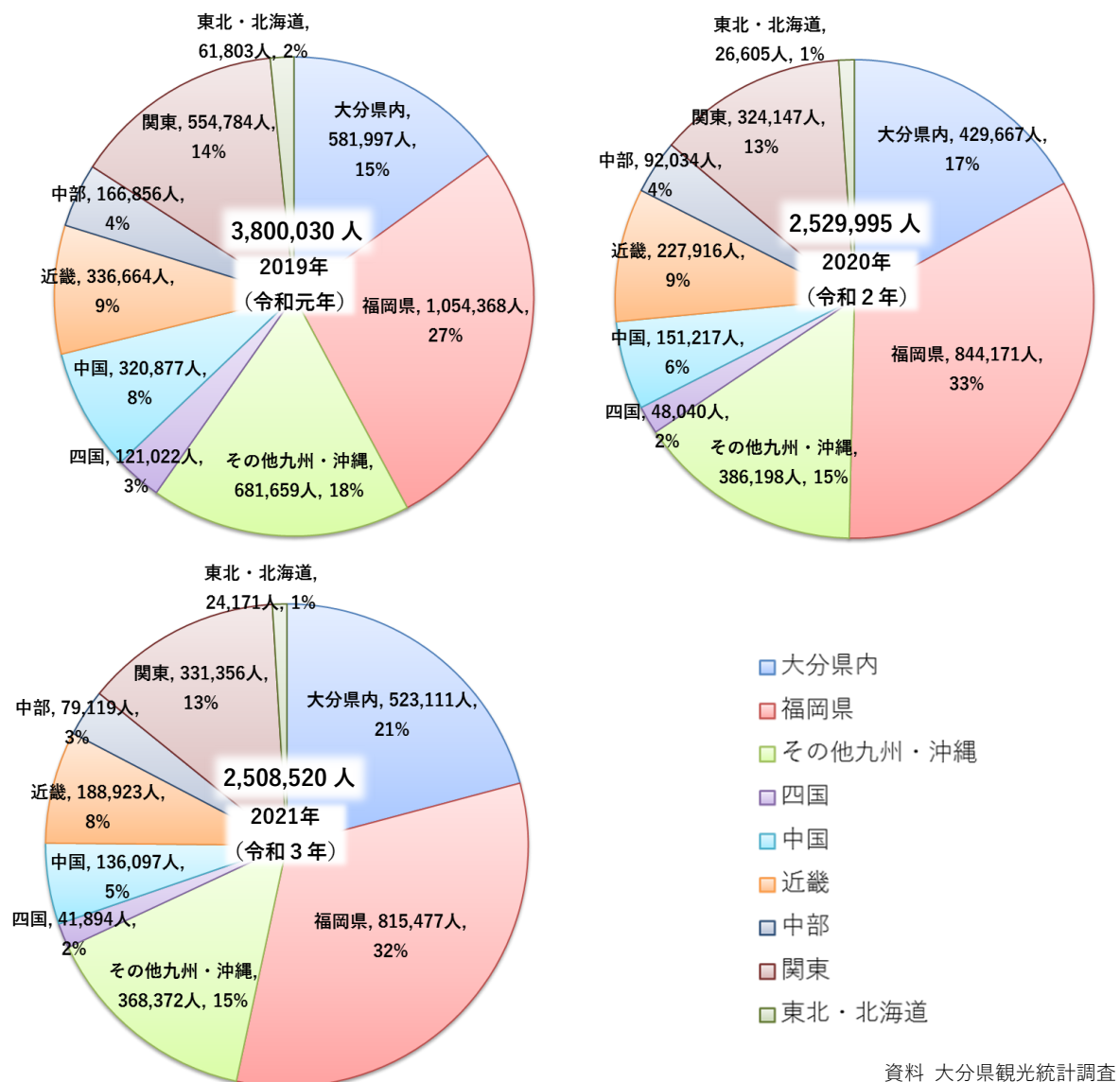
資料 大分県観光統計調査

- ✓外国人観光宿泊客数は、2020（令和2）年以降、感染症対策に伴う入国規制等により、大きく減少しています。

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

(4) 発地別の観光宿泊客数の推移

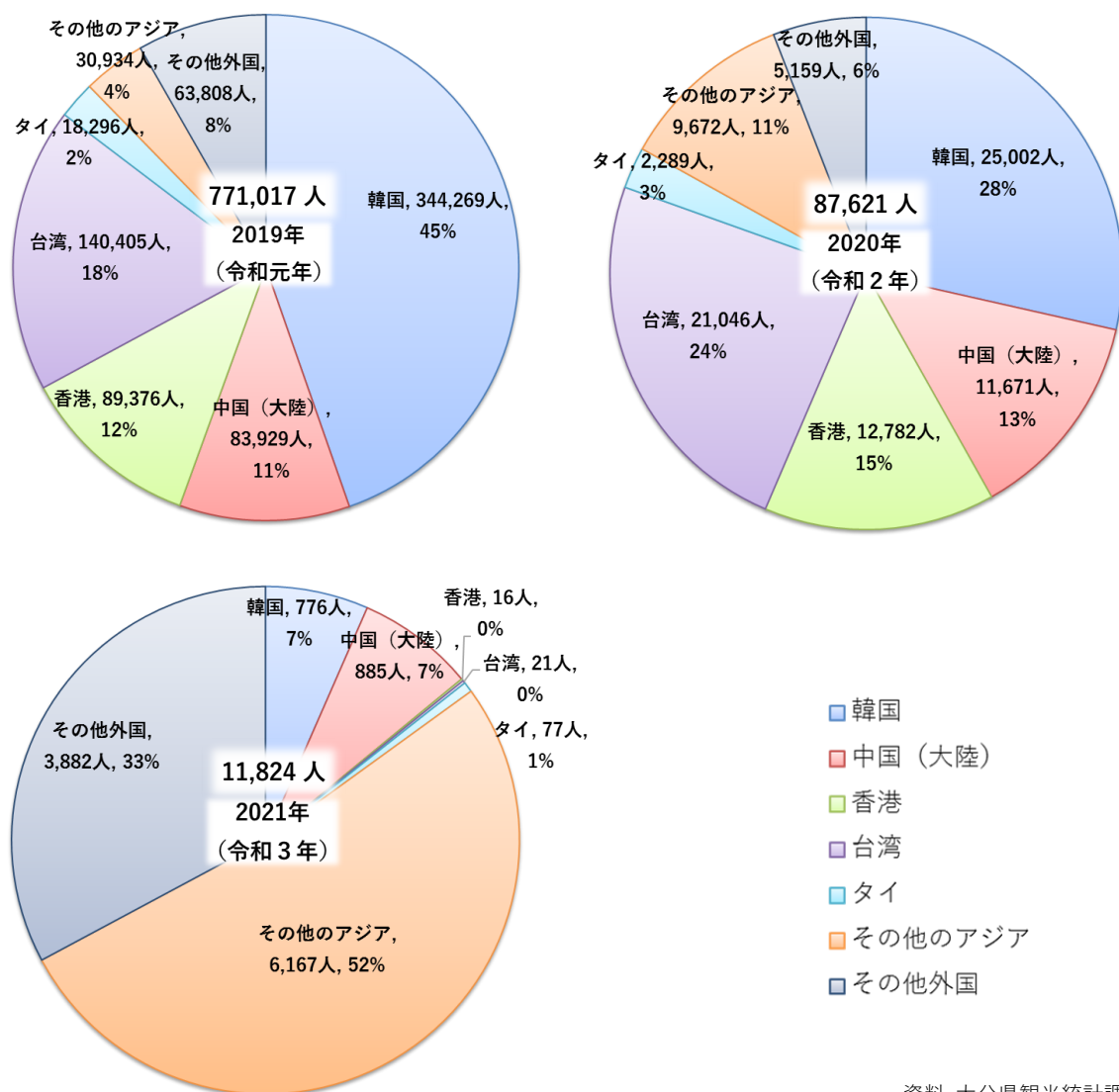
①国内発地別宿泊客



資料 大分県観光統計調査

	2019年 (令和元年)	割合	2020年 (令和2年)	割合	2021年 (令和3年)	割合
大分県内	581,997人	15.0%	429,667人	17.0%	523,111人	20.9%
福岡県	1,054,368人	27.2%	844,171人	33.4%	815,477人	32.5%
その他九州・沖縄	681,659人	17.6%	386,198人	15.3%	368,372人	14.7%
四国	121,022人	3.1%	48,040人	1.9%	41,894人	1.7%
中国	320,877人	8.3%	151,217人	6.0%	136,097人	5.4%
近畿	336,664人	8.7%	227,916人	9.0%	188,923人	7.5%
中部	166,856人	4.3%	92,034人	3.6%	79,119人	3.2%
関東	554,784人	14.3%	324,147人	12.8%	331,356人	13.2%
東北・北海道	61,803人	1.6%	26,605人	1.1%	24,171人	1.0%
国内小計	3,880,030人	100.0%	2,529,995人	100.0%	2,508,520人	100.0%

②外国人発地別宿泊客



資料 大分県観光統計調査

	2019年 (令和元年)	割合	2020年 (令和2年)	割合	2021年 (令和3年)	割合
韓国	344,269人	44.7%	25,002人	28.5%	776人	6.6%
中国（大陸）	83,929人	10.9%	11,671人	13.3%	885人	7.5%
香港	89,376人	11.6%	12,782人	14.6%	16人	0.1%
台湾	140,405人	18.2%	21,046人	24.0%	21人	0.2%
タイ	18,296人	2.4%	2,289人	2.6%	77人	0.7%
その他のアジア	30,934人	4.0%	9,672人	11.0%	6,167人	52.2%
その他外国	63,808人	8.3%	5,159人	5.9%	3,882人	32.8%
外国小計	771,017人	100.0%	87,621人	100.0%	11,824人	100.0%

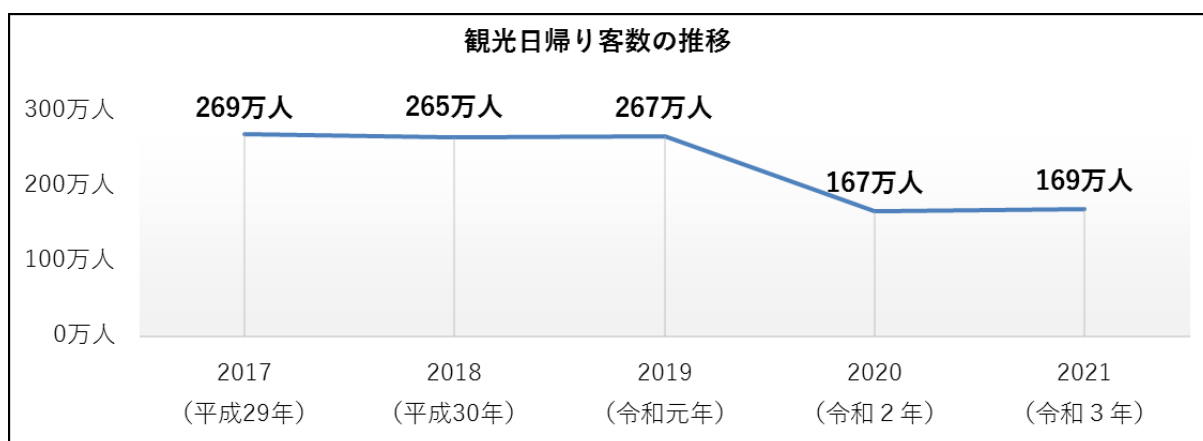
第2章 日田市の観光を取り巻く状況

3. 日田市の観光の現状

観光動態調査等による観光の現状は以下のとおりです。

(1) 観光日帰り客数の推移

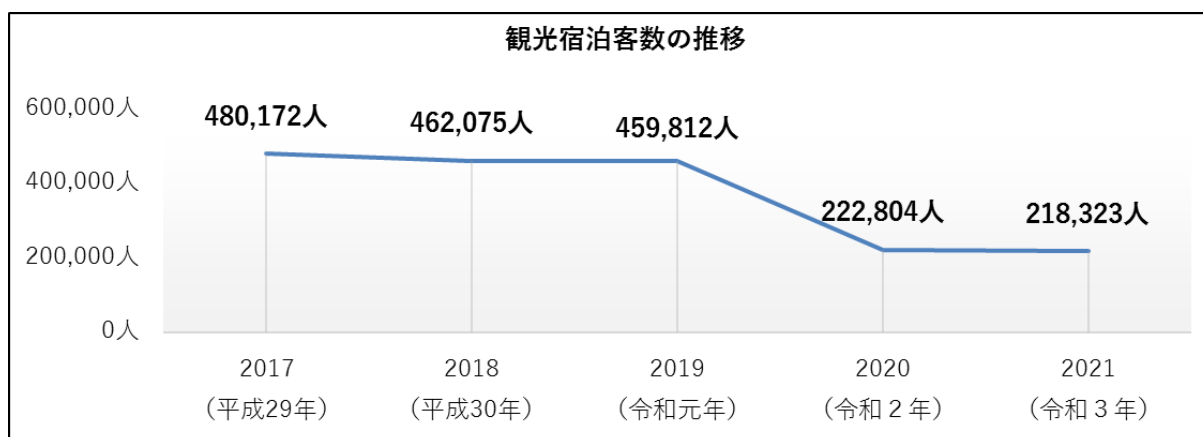
2019（令和元）年までの数年間は概ね 267 万人程度で推移していましたが、2020（令和2）年以降は、感染症拡大及び令和2年7月豪雨災害により大幅に減少し、2021（令和3年）では約 169 万人となりました。



資料:「日田市観光動態調査」

(2) 観光宿泊客数の推移

近年では、観光宿泊客数が2017（平成29）年の約 48 万人を超えた年をピークとして減少傾向にあり、2020（令和2）年以降は、感染症拡大の影響により大幅に減少し、2021（令和3年）では約 22 万人となりました。

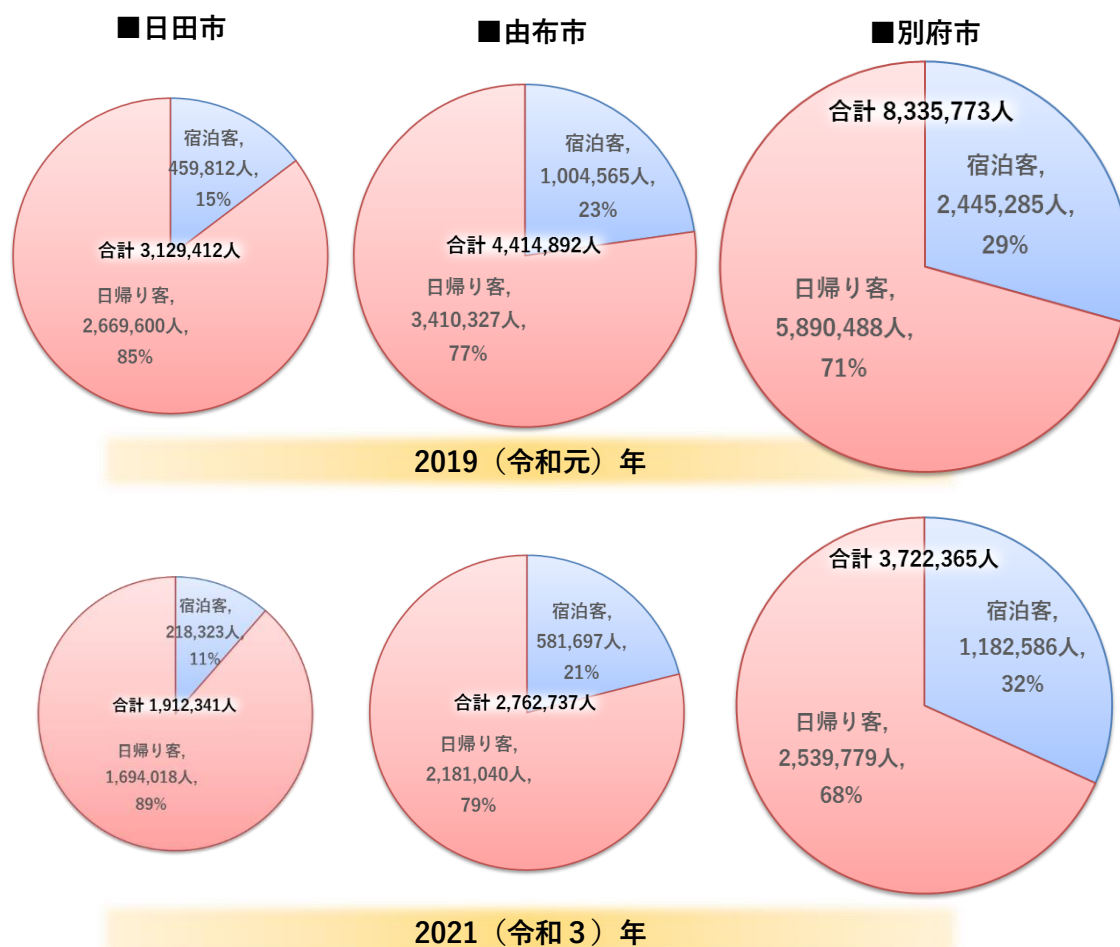


資料:「日田市観光動態調査」

✓2020（令和2）年以降の観光宿泊者数の大幅な減少は、感染症拡大及び令和2年7月豪雨災害の影響による宿泊施設の閉鎖等が大きな要因と考えられます。

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

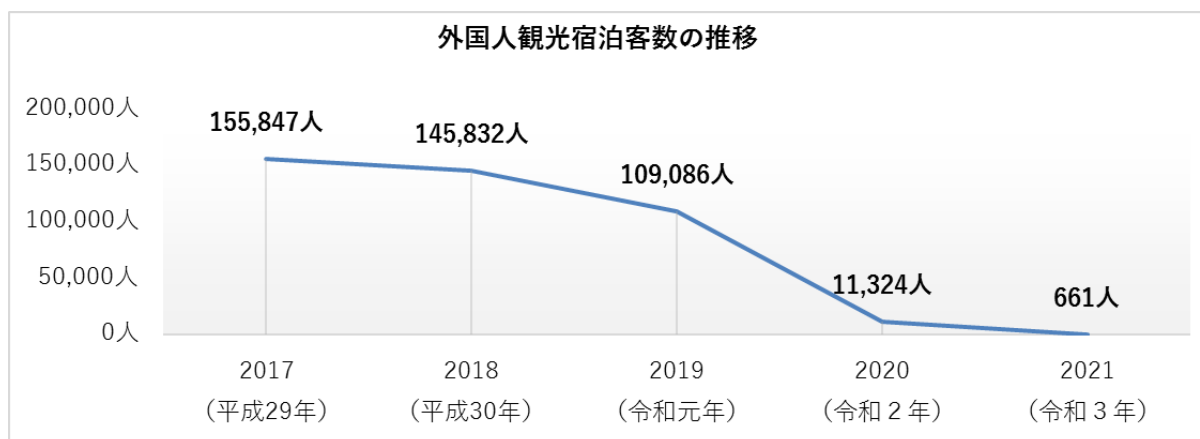
(3) 日帰り客と宿泊客の比率



資料：「日田市観光動態調査」「由布市観光動態調査」「別府市観光動態要覧」

(4) 外国人観光宿泊客数の推移

近年では、外国人観光宿泊客数が2017（平成29）年に約16万人でピークを迎え、その後、日韓関係悪化による韓国人旅行客の減少等により減少傾向となり、2020（令和2）年以降は、感染症拡大の影響により大幅に減少し、2021（令和3年）では661人となりました。



資料：「日田市観光動態調査」

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

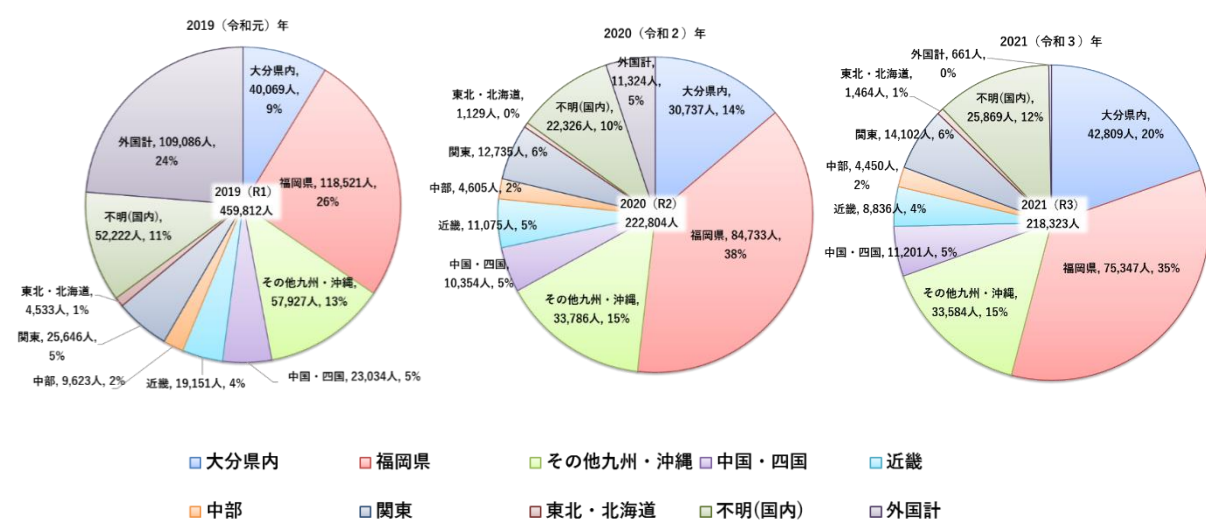
(5) 発地別の観光宿泊客数の推移

本市の観光宿泊客の内訳は、国内宿泊客のみで見ると、福岡県からの宿泊客が最も多く3～4割を占めており、大分県内やその他九州・沖縄を含めると、九州内が半数以上を占めています。

また、外国人観光宿泊客の割合は、最も高くなった2017（平成29）年では、約33%でした。

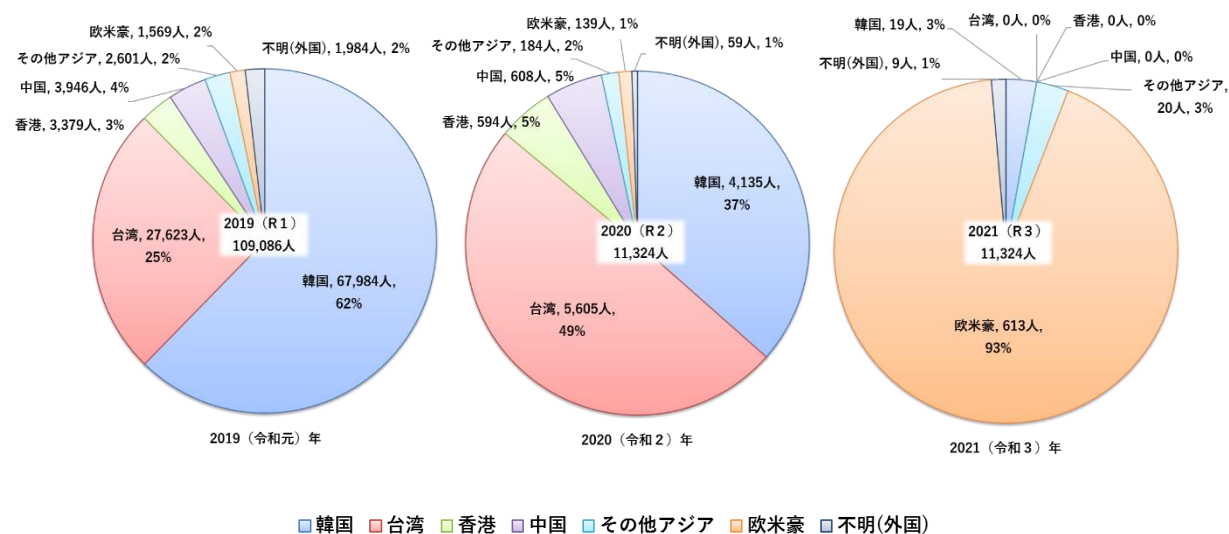
外国人観光宿泊客の内訳を国・地域別で見ると、コロナ禍前においては韓国が最も多く、次いで台湾、中国であり、アジアからが約9割を占めています。

■発地別宿泊客



資料:「日田市観光動態調査」

■外国人発地別宿泊客



資料:「日田市観光動態調査」

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

(6) 日田市の観光の「強み」と「弱み」

日田市の観光を取り巻く状況を「SWOT分析」により整理します。

	プラス	マイナス
内部環境	【強み(Strength)】 ・水郷と呼ばれる豊富な水 ・水の郷百選に認定 ・江戸時代の町並みを再現 ・全国の直轄地郡代4ヶ所の内の1つ ・歴史観光はシニア層からの関心が高い ・伝統を重んじる小鹿田焼の本物感 ・自然の癒しを感じられる旅館が人気 ・杉の産地として下駄等木材関連商品が多い ・小さな町住みたい田舎ベストランキングで上位にランクイン ・キャンプやアウトドアを楽しむ場所が多い	【弱み(Weakness)】 ・どこにでもある田舎町のイメージ ・市内での交通の便が悪い、関東、関西から遠く、旅費が高い ・大人が楽しめる場所が少ない ・宿泊客の減少 ・柳川、南阿蘇に比べて「水郷」の水のイメージが体感しにくい ・江戸時代を再現できているのは豆田町のみ、肥前夢街道に比べて魅力が低い ・家族で遊ぶ施設が少ない ・温泉はあるが天ヶ瀬温泉、日田温泉と散在していて特色を感じづらい
外部環境	【機会(Opportunity)】 ・福岡市から1時間の位置にあり、中国、台湾、韓国のアジア圏からの観光客を呼び込みやすい。 ・団塊世代の退職により、シニア層の旅行の機会が増える ・福岡、熊本、大分の周遊ルートの中で観光地として組み込みやすい	【脅威(Threat)】 ・観光入込客が年々減少 ・周辺観光地と比べると宿泊率が低い ・韓国人観光客の減少 ・コロナ感染の収束が見えない ・観光地としての差別化、訪れる意味が見出せないと他の観光地に観光客が流れてしまう。 ・人口減少に伴うおもてなしやサービス力の低下

第2章 日田市の観光を取り巻く状況

(7) 日田市の観光の課題

① 既存の観光資源の磨き上げ

⇒観光地としての差別化が必要

- ・地域資源を活かした魅力づくり、既存コンテンツの磨き上げ
- ・日田の土地柄、地元民が誇る魅力など、日田の強みを再発掘

② 新たな観光コンテンツの創出

⇒観光需要の変化に対応した新たな観光のあり方の検討が必要

- ・働き方改革への意識の高まりに対応した観光地としての魅力創出
- ・マイクロツーリズム等の近隣観光客の需要を見込んだ観光地づくり
- ・新たな観光トレンドを見据えたコンテンツづくり

③ マーケティングに基づいた情報発信

⇒ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信が必要

- ・観光ニーズの変化、リピーターニーズを的確に捉える
- ・SNSのフォロワー等に向けた効果的な情報発信の展開

④ 災害からの復旧・復興、観光インフラの整備

⇒安全・安心なおもてなし環境の整備が必要

- ・ポストコロナ時代に向けたおもてなし環境づくり
- ・公共交通でのアクセスや市内循環を見据えたアクセス手段の確保
- ・初めて来訪しても分かりやすく、快適に過ごせる環境整備

⑤ 日田市の観光振興を下支えする体制づくり

⇒関係機関や団体等との連携強化が必要

- ・多様な関係者が一体となって観光振興を進めるための体制づくり
- ・効果的な施策実施に向けたマーケティング・プロモーション機能の更なる強化
- ・観光客を受け入れるための市民・関係者の意識の醸成

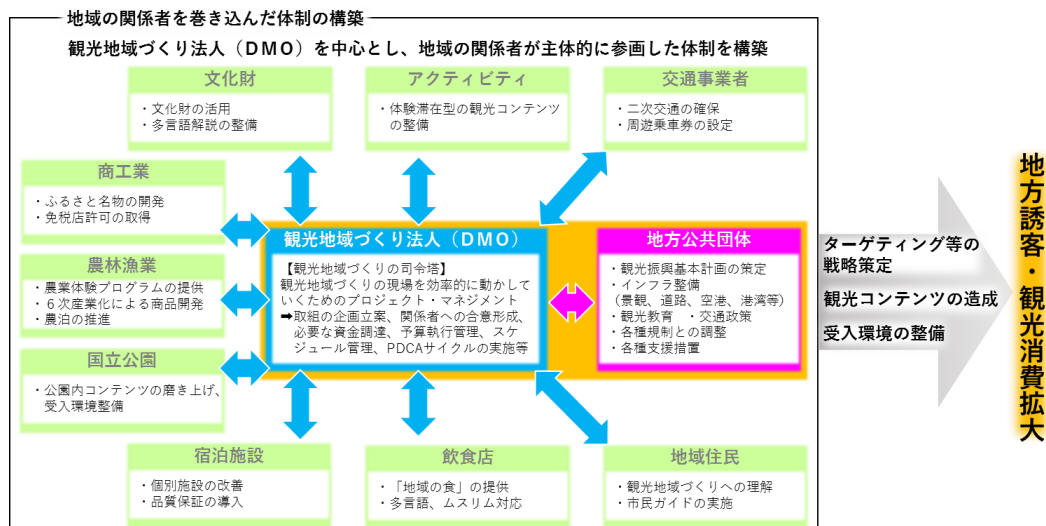
第2章 日田市の観光を取り巻く状況

(8) 観光地経営の視点に立った観光地域づくりの推進

① 観光地域づくり法人（DMO）

「観光地域づくり」とは、観光による交流を活発にすることで地域課題を解決するなど、豊かな地域づくりを実現することであり、観光は地方創生の重要な戦略といえます。

観光庁は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる観光地域づくり法人（DMO）の形成、確立の促進を図っています。



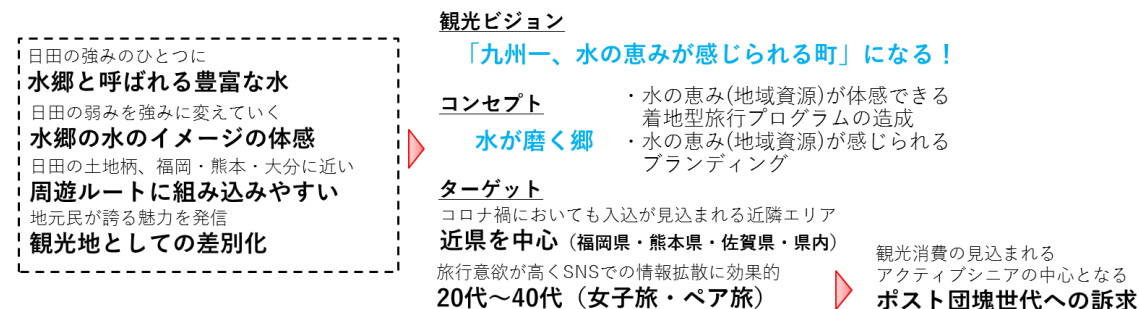
② 日田市観光戦略会議

本市においては、日田市観光協会が、日田市の観光振興全般を担う立場として多様な関係者と連携しながら事業を進めており、令和元年6月に、観光や商工、まちづくり等の各種団体、金融機関等により構成する「日田市観光戦略会議」を日田市観光協会内に設置しました。

この「日田市観光戦略会議」において、日田市の観光の現状を把握し、課題等を分析しながら、観光ビジョンとコンセプトを定め、観光施策に対する提案や誘客ターゲットの設定等、今後の日田市の観光の方向性を含めた議論を行ってきました。

令和4年3月には、日田市観光協会において、観光地域づくり候補法人（候補DMO）の登録を行い、「日田市観光戦略会議」を中心に、多様な関係者が一体となって観光振興に取り組むための組織体制の構築を進めています。

■日田市観光戦略会議で策定した日田市の観光ビジョンとコンセプト



1. 基本理念と基本方針

基本理念

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進し、観光消費の拡大と観光をきっかけとした地域経済の活性化を目指します。

基本理念に基づき、本市の観光を取り巻く状況を踏まえ、今後5年間に取り組むべき観光戦略として、5つの基本方針を掲げ、基本方針ごとに具体的な取組として基本施策を設定します。

基本方針1

地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ

背景にある課題

既存の観光資源の磨き上げ
→観光地としての差別化が必要

基本方針2

ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり

背景にある課題

新たな観光コンテンツの創出
→観光需要の変化に対応した新たな観光のあり方の検討が必要

基本方針3

戦略的な誘客と効果的な情報発信

背景にある課題

マーケティングに基づいた情報発信
→ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信が必要

基本方針4

安全・安心なおもてなし環境の整備

背景にある課題

災害からの復旧・復興、観光インフラの整備
→来訪者の満足度を高める受入環境整備が必要

基本方針5

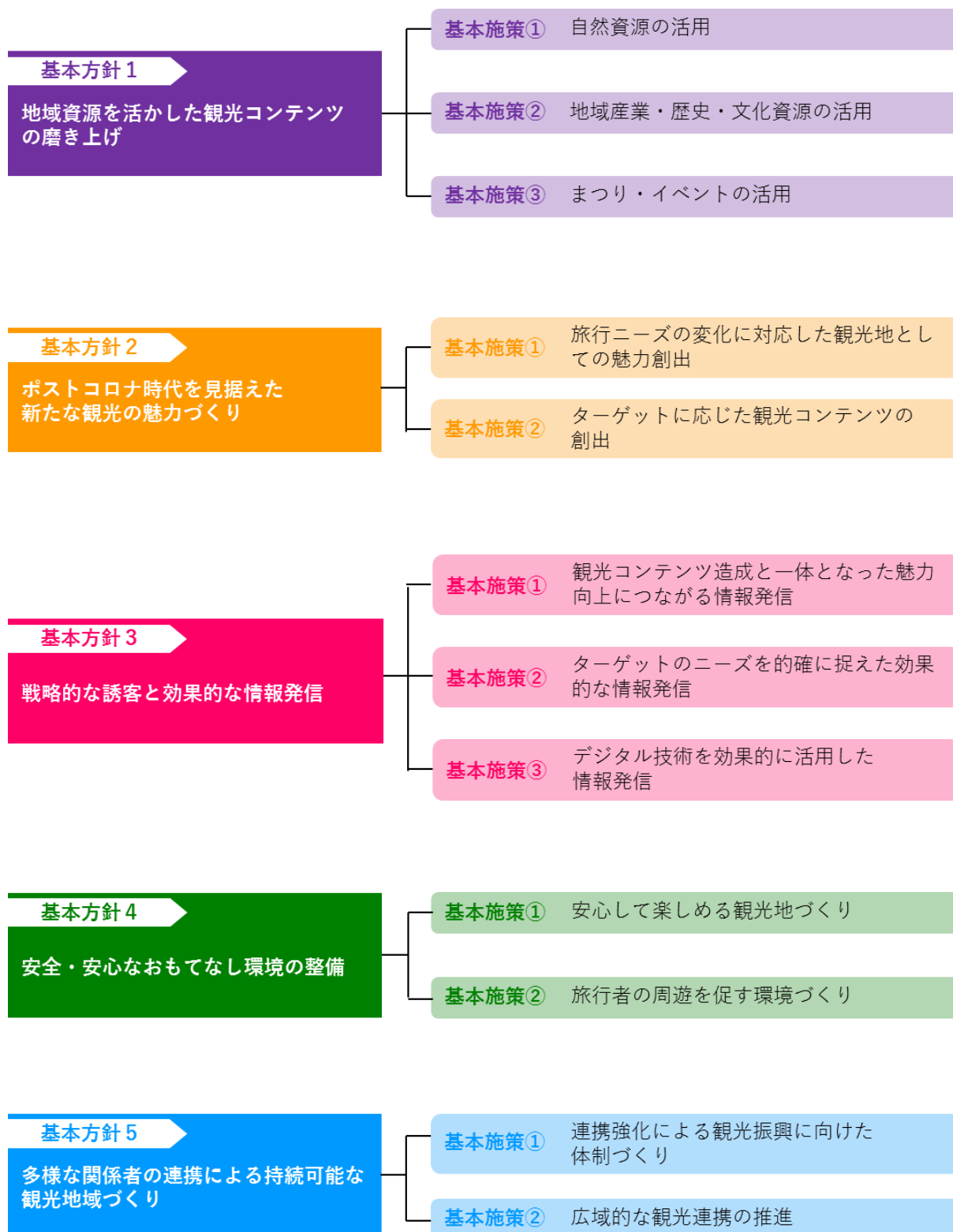
多様な関係者の連携による持続可能な観光地域づくり

背景にある課題

日田市の観光振興を下支えする体制づくり
→関係機関や団体等との連携強化が必要

2. 5つの基本方針と基本施策

■日田市観光基本計画の体系図



第3章 基本方針1「地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ」

基本方針1 地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ

本市は、英彦山や釈迦岳、御前岳、酒呑童子山など標高1,000m級の山々に周囲を囲まれ、そこから流れ出た玖珠川、花月川をはじめ、大山川、高瀬川、串川などの多くの支流が合流しており、合流河川の多さと水面の広さから”水郷”と呼ばれています。

本市の強みである自然資源と地域産業や歴史、文化の魅力を活かしながら、観光誘客に繋がる磨き上げを行うことにより、観光消費の喚起や本市を訪れる旅行者の満足度向上に繋がります。

基本施策①

自然資源の活用

本市は、豊かな森林と筑後川の源流を有する川や清らかな水のイメージなど、多くの地域資源を有しており、雄大な自然を体感できる観光スポットが多く存在します。

近年、コロナ禍を契機として自然、アウトドア志向が高まる中、自然と調和したアクティビティや自然の魅力を気軽に楽しめる環境づくりを進めるとともに、日田温泉や天ヶ瀬温泉を中心とした温泉地における魅力向上など、本市特有の自然資源の魅力を有効活用し、誘客を図っていきます。



展開する基本的取組

- 地域資源を活かした着地型観光の推進
- 奥日田地域を中心とした自然観光を軸とした誘客促進
- アウトドア、アクティビティ拠点の認知度向上に向けた取組
- 日田温泉、天ヶ瀬温泉を中心とした温泉地の滞在時間の延伸に繋がる誘客メニューの充実

第3章 基本方針1「地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ」

基本施策② 地域産業・歴史・文化資源の活用

豆田地区の町並みをはじめ、市内各地の歴史的資源を活用し、観光交流を推進するとともに、それらの文化を継承しながら地元住民が誇る魅力を引き出すことで地域の活性化を図ります。

また、観光分野のみならず、農業や林業など地域の産業を取り入れた地場産業の活性化に繋がる取組、地域の気候風土が生んだ食材や食文化が育むガストロノミーツーリズムの推進など、旅行者の滞在時間の延伸と観光消費の拡大を促進します。



展開する基本的取組

- 歴史、文化資源の活用による誘客と文化継承のサポート
- 地域の産業を活かした地場産業の活性化に繋がる産業観光の推進
- 地域の「食」を活用した誘客促進

基本施策③ まつり・イベントの活用

本市では、「日田川開き観光祭」「日田祇園・日田祇園山鉦集団顔見世」「日田天領まつり・千年あかり」「天領日田おひなまつり」をはじめ、地域の歴史や文化を活かした多くのまつりが開催されています。

これらのまつり主催者、観光関連事業者、市民との協力・連携を図りながら、既存の伝統行事やイベントの更なる魅力向上に取り組みます。

展開する基本的取組

- まつり主催者、観光関連事業者、市民との連携による更なる魅力創出
- まつり・イベントの来場者に対し、近隣の様々な観光情報や地域の食、観光スポットなど、関連した情報の提供による滞在時間の延伸や観光消費の拡大に繋がる取組

第3章 基本方針2「ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり」

基本方針2 ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり

感染症拡大の影響により、旅行者の価値観やニーズは大きく変化しています。

アウトドア等の自然体験へのニーズが高まるなか、既存の観光資源の磨き上げだけでなく、新たな旅のスタイルに対する需要を的確に捉えた新たな観光の魅力の創出により、観光地としての魅力向上を図る必要があります。

基本施策① 旅行ニーズの変化に対応した観光地としての魅力創出

感染症拡大などの影響により、近隣地域への旅行や個人旅行の増加、屋外レジャー施設やアウトドア等の自然体験に対する需要増加など、旅行者のニーズが大きく変化しています。

また、様々な産業においてテレワークの普及が進み、旅先で働きながら休暇を取得するワーケーションやブレジャーについても新たな旅のスタイルとして浸透しつつあります。

こうした旅行ニーズの変化や社会情勢の変化を的確に把握し、新たな観光需要を取り込んでいくことは、本市の観光を持続的に発展させていくために必要不可欠となってきます。コロナ禍により見直され、リピート利用が高いとされているマイクロツーリズムなど、旅行ニーズの変化に対応した観光コンテンツの創出に取り組みます。



展開する基本的取組

- 旅行ニーズの変化に対応した着地型観光の開発
- 安心して楽しめる自然観光を軸とした集客交流事業の推進
- 自転車を活用した周遊観光の仕組みづくり
- 長期滞在に繋がる「ワーケーション」や「ブレジャー」等の需要の取り込みに向けたニーズ調査及び課題把握

基本施策②

ターゲットに応じた観光コンテンツの創出

近年、旅行スタイルの個人・小グループ化をはじめ、個人の興味や関心をテーマにした旅行や、その地域ならではの文化や自然等を体験・体感するコト消費など、旅行ニーズの多様化が進んできたところであり、コロナ禍によってこうした傾向はより顕著なものとなっています。

本市は、人気漫画「進撃の巨人」の作者である諫山創氏の出身地であり、近年、作者ゆかりの地を巡る旅行者も増加しています。こうした新たな観光トレンドを見据えた観光コンテンツづくりに取り組むとともに、マイクロツーリズム等の近隣地域からの旅行者の需要を見込んだ観光地づくりを推進するなど、旅行ニーズの変化も踏まえた魅力的なコンテンツを提供することで、誘客促進に繋げていきます。



展開する基本的取組

- 「進撃の巨人」を活用した誘客促進
- 自然、食など地域資源を活かした新たな観光素材の開発
- リピーター、コアファン獲得へ向けた仕掛けづくり
- 地域の魅力を体感できる観光コンテンツの創出

第3章 基本方針3「戦略的な誘客と効果的な情報発信」

基本方針3 戦略的な誘客と効果的な情報発信

旅行ニーズの変化を的確に捉えながら本市への誘客に繋げていくため、国内外の旅行者に対してターゲットごとに、観光コンテンツなどの「適切な情報」を、「適切な媒体」を活用し、「効果的なタイミング」で発信していくことが求められています。

また、本市を訪れた旅行者の満足度向上や消費喚起を図るため、旅先で入手できる観光情報の提供体制について、更なる充実を図る必要があります。

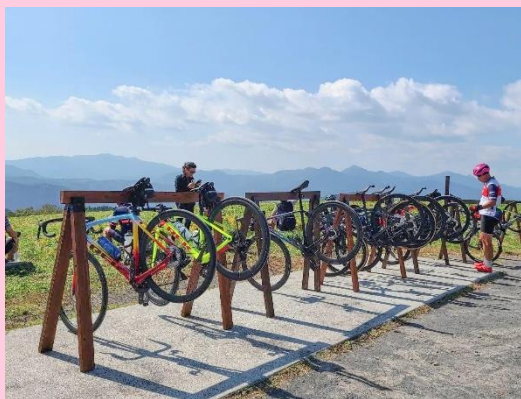
基本施策①

観光コンテンツ造成と一体となった魅力向上につながる情報発信

観光コンテンツの造成と一体となった情報発信を行うとともに、メディアと連動したPRを行うことで更なるブランド創出効果を生み出すことから、観光協会、観光関連事業者、異業種の企業などと連携し、旬な情報発信や話題づくりなどに努めます。

また、各種会議やスポーツ合宿等のコンベンションを誘致することは市外からの来訪者の増加に繋がることから、誘致に向けて関係機関と連携した情報発信を行います。

さらに、感染症拡大により疲弊した市内の観光産業の反転攻勢の足がかりとすべく、令和5年の「ツール・ド・九州 2023」、「第19回世界水泳選手権」、令和7年の「大阪・関西万博」などの県内外におけるビッグイベントを契機として、これまで以上に国内外に向けて水郷ひたの魅力の発信に努めます。



展開する基本的取組

- 観光コンテンツの造成と一体となった来訪者獲得に向けた観光情報の発信
- 各種会議やスポーツ合宿等のコンベンション誘致に繋がる情報発信
- 食や温泉等を活かしたアフターコンベンションの獲得に繋がる情報発信
- 「ツール・ド・九州 2023」を契機としたサイクルツーリズム推進に向けた情報発信
- 宿泊施設等との連携による観光情報の提供

基本施策②

ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信

コロナ禍においては、個人の趣味、嗜好に沿った特定のテーマを目的にした観光コンテンツが高い人気を集めており、こうした旅行者のニーズ、行動等を把握し、ホームページやSNS、観光パンフレット、テレビ、旅行雑誌等の多様な情報発信媒体を効果的に活用することにより、プロモーションを展開します。

インバウンド観光においては、感染症拡大以前との比較では回復途上にあるものの、本格的な回復に向け、東アジア・東南アジアへのプロモーションの再開等、大分県や公益社団法人ツーリズムおおいた、一般社団法人九州観光機構等との連携により国外への情報発信の強化を図ります。

展開する基本的取組

- 本市への来訪が多い福岡県をはじめとした九州圏の観光客に対する情報発信の強化
- 国や大分県等との連携による旅行会社や海外メディアの招請、プロモーションの実施

基本施策③

デジタル技術を効果的に活用した情報発信

スマートフォンの普及により、いつでもどこでも容易に情報にアクセスできるようになったことから、旅行者が「旅ナカ」において情報を入手しながら観光を楽しむスタイルが定着しています。

ソーシャルメディアの発達により、従来の観光地側が発信する情報に加え、旅行者側も主体的に情報を発信する傾向が強まることで、他の旅行者が発信した情報を参考に旅先を選択するという行動が見られるなど、デジタル化の進展とともに情報収集のあり方も大きく変化しています。

こうしたことから、旅行者の観光消費を促すため、Webサイトなどのデジタルツールやインフルエンサーの活用など、「旅ナカ」における着地型観光情報発信の充実を図るとともに、「旅ナカ」「旅アト」における旅行者自身によるSNSへの投稿など、情報発信を促す仕組みづくりに取り組みます。

展開する基本的取組

- 旅ナカ・旅アトでの旅行者自身による観光情報の発信を促すための仕組みづくり
- 観光地周遊を促すためのデジタル技術を活用した観光DXの推進

第3章 基本方針4「安全・安心なおもてなし環境の整備」

基本方針4 安全・安心なおもてなし環境の整備

度重なる自然災害や感染症拡大の影響により、旅行者の旅先での「安全・安心」に対する意識が高まっており、選ばれる観光地であるためには、衛生対策をはじめとする安全・安心な環境づくりが必要不可欠な要素となってきます。

また、本市を訪れる旅行者の周遊や滞在時間の延伸を促すために、目的地まで円滑に移動できるよう交通ネットワークの検討や案内表示などの整理を行うとともに、宿泊施設や飲食店、観光施設など、旅行者の滞在拠点となる場所での情報提供の充実を図る必要があります。

基本施策① 安心して楽しめる観光地づくり

度重なる自然災害や感染症拡大の影響により、旅行者の旅先での「安全・安心」に対する意識が高まっていることを踏まえ、これらの影響を最小限に抑え、早期に回復できるよう、行政や関係団体、事業者間で連携し、安心して楽しめる観光地づくりを目指します。



展開する基本的取組

- 観光施設等における感染症対策の徹底とキャッシュレス化の推進
- 行政、観光関連事業者、関係機関等の連携による観光関連施設における危機管理体制の強化
- 天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画に沿った取組と復興状況の発信

基本施策② 旅行者の周遊を促す環境づくり

本市を訪れた観光客に市内各地への周遊を促すため、各交通事業者との連携を図るとともに、アクセス情報を迅速かつ的確に入手できる環境整備に努めます。

また、郊外から街中への誘導、地域の回遊性の向上等に取り組むことにより、新たな誘客や観光消費の喚起に繋がります。

展開する基本的取組

- 観光施設等への効率的な移動を実現するための新たなモビリティサービスの研究
- 周遊観光の仕組みづくり
- イベント時の駐車場や交通対策における地域住民や関係機関等との連携

第3章 基本方針5「多様な関係者の連携による持続可能な観光地づくり」

基本方針5 多様な関係者の連携による持続可能な観光地域づくり

大分県のツーリズム戦略では、持続可能な観光の実現を図るため、魅力ある大分に繰り返し訪れる旅行者、県経済を牽引する観光事業者、本県観光の価値を認めている地域住民が相互理解のもとバランスの取れた取組を推進し、地域の観光に関する課題解決に向けた取組を積極的に推進することとしています。

本市においても、持続可能な観光の実現に向け、国や県、他の自治体や関係機関をはじめ、観光関連事業者や市民、各種団体などあらゆる関係者との連携を推進し、地域の観光資源やマーケットの把握・分析など、効果的なマーケティング活動を行いながら、周辺観光地の状況や社会情勢の変化に対応した観光戦略を推進します。

基本施策① 連携強化による観光振興に向けた体制づくり

感染症拡大以降におけるマイクロツーリズムに対する関心の高まりは、地域における新たな観光需要の創出だけでなく、市民が地域資源の魅力を再認識し、地元の観光を支える気運を醸成する機会にもなっており、市民、地域、団体等との連携を通して、おもてなしの気運醸成を図るとともに、観光関連事業者、地域住民の相互理解による持続可能な観光地づくりに取り組みます

また、地域観光の最前線で活躍する観光関連事業者との連携は、本市の観光振興にとって重要なものとなります。本市への誘客促進や観光地としての認知度向上を図るために、事業者や各種団体等とこれまで以上に連携・協力し、情報共有を図ることで、各主体の事業内容や共通する課題などを把握し、効果的な観光施策の推進を図ります。

こうしたなか、日田市観光協会では、令和4年3月に観光庁の観光地域づくり候補法人（候補DMO）の登録を行っており、多様な関係者が一体となって観光振興を進めるための組織体制の構築を進めています。今後は、日田市観光協会内に設置され、行政、観光関連事業者、関係機関等で組織されている日田市観光戦略会議が中心となり、多様な関係者の合意形成を図りながら、日田市の観光地域づくりを担っていきます。

展開する基本的取組

- 観光地域づくり推進体制の強化（日田市観光協会、観光戦略会議との連携・機能強化）
- 域内事業者や団体との情報共有とサポート
- 観光DXの推進、継続的な情報収集と分析による誘客促進
- 地域資源の現状把握・分析（顧客満足度調査等）と改善
- 競合他地域等の観光動向の情報収集・分析・マーケットの研究
- 事業成果の分析、各種調査等の公開

基本施策②

広域的な観光連携の推進

旅行者の多くは、特定の観光スポットのみを訪問するのではなく、市町村の区域や県境を越えて周遊するため、誘客の拡大を図るには、本市を含む広域エリアの魅力を発信することも重要となります。ＪＲ久大本線沿線など近隣自治体や、共通のテーマを持つ自治体等との連携を強化して、観光情報の発信、誘客宣伝等を推進します。

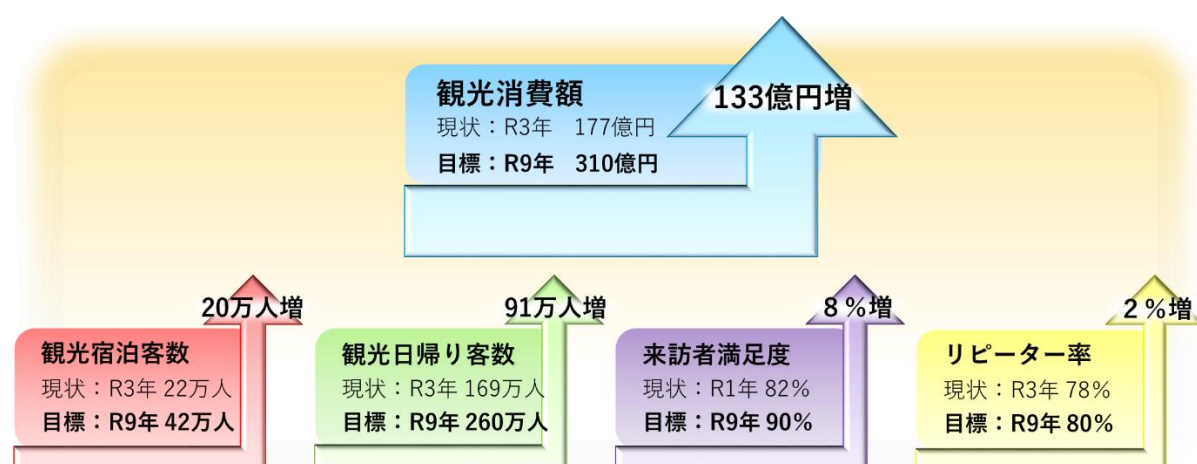
展開する基本的取組

- 国、県の観光施策と連動した効率的な事業推進
- ＪＲ久大本線沿線自治体や県西部地域自治体等、近隣自治体や関係機関との連携による観光プロモーションの展開や域内交流の活性化に向けた取組
- 地域連携ＤＭＯ「公益社団法人ツーリズムおおいた」等、他地域のＤＭＯとの連携による旅行商品の開発

3. 計画の目標（数値目標）

本計画を計画的・効果的に推進していくために、本計画の数値目標を設定し、5年間の目指すべき姿とします。この数値目標をもとに、本計画の推進状況を把握することにより、本市の観光振興の政策全般における計画推進の成果を評価し、次期計画策定の際に見直し等を図るものとします。

計画最終年度である令和9年における観光消費額を、感染症拡大前の令和元年の水準に引き上げることを目標とします。



本計画における観光施策を推進することにより、観光客数の増加をはじめ、本市での滞在時間の延伸、来訪者の満足度やリピーター率の向上を図り、観光客一人当たりの観光消費額の増加に繋げていきます。

■年次別目標値

	令和元年 (2019年)	令和3年 (2021年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和9年 (2027年)
観光日帰り客数	267万人	169万人	216万人	227万人	238万人	249万人	260万人
観光宿泊客数	46万人	22万人	32万人	35万人	37万人	40万人	42万人
観光消費額	310億円	177億円	239億円	257億円	274億円	292億円	310億円

4. 計画の進捗管理

本計画の進捗管理は、「日田市観光戦略会議」での議論を踏まえて行い、各施策における具体的な取組状況の把握や事業の検証に基づき、取り組みの改善を図ります。また、様々な社会情勢の変化等を踏まえ、基本施策や取組み等の見直しや追加を行っていくこととします。

日田市観光振興基本計画

令和 5 年 3 月

<編集・発行>

日田市商工観光部 観光課

〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6-1

電話：0973-22-8210／FAX：0973-22-8328